

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19008-1	施設整備費	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 小学校費
体系	戦略プロジェクト		目	学校管理費

②目的・概要	対象	小学生及び小学校利用者
	目的	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、学校施設の整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進する。
概要	施設の維持・改修のため、各学校の状況に応じ工事を実施する。	

			27年度	28年度
①	名称	工事、委託業務の件数	計画値	
	補足		実績値	55
			単位	件
②	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
④事業の計画・実績					工事設計監理業務委託等 ・加太小学校屋内運動場吊り天井等改修設計監理業務 他3件 工事 ・加太小学校屋内運動場吊り天井改修工事 他50件		
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,275	
	国庫支出金		51,702	51,349	一般職員人件費 ②	2,275	平均給与額×③
	県支出金		3,747	4,184	所要人員 ③	0.30	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他				受益者負担額 ⑤		
	一般財源		47,955	47,165	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	2,275		
	総コスト		⑥	53,624			

⑤事業の評価	【事業の成果】	施設の老朽化した箇所や危険箇所について整備を行い、教育環境づくりの推進を図ることができた。また、非構造部材の耐震対策のため、屋内運動場の吊天井の改修を実施し、施設の安全性が高めることができた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	各施設において、施設の規模や老朽程度に違いがあるが、学校施設全体として継続的に整備の必要箇所が発生している。	
	【改善の方向性】	建物の外部及び内部改修等、多額の予算を必要とするものについては、計画的に整備を進めるとともに大規模な改修については、国等の補助制度の活用を検討する。また、建物の更新については、市全体の公共施設等総合管理計画の中で検討を進める。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19027-1	施設整備費	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財会計	一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務款	教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科目	中学校費
戦略プロジェクト		目	学校管理費	

② 目的・概要	対象	中学生及び中学校利用者
	目的	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、学校施設の整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進する。
概要	施設の維持・改修のため、各学校の状況に応じ工事を実施する。	

			27年度	28年度
①	名称	工事、委託業務の件数	計画値	
	補足		実績値	9
			単位	件
②	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績	事業費				工事		
					・関中学校外壁塗装工事 他8件		
		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,138	
	事業費		12,390	12,368	一般職員人件費 ②	1,138	平均給与額×③
	国庫支出金				所要人員 ③	0.15	
	県支出金				臨時職員人件費 ④		
	地方債				受益者負担額 ⑤		
	その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		12,390	12,368			
	再掲	翌年度への繰越額					
	前年度からの繰越額						
	総人件費		①	1,138			
	総コスト		⑥	13,506			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	施設の老朽化した箇所や危険箇所について整備を行い、教育環境づくりの推進を図ることができた。また、外壁塗装工事により木造校舎の耐久性を高めることができた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	各施設において、施設の規模や老朽程度に違いがあるが、学校施設全体として継続的に整備の必要箇所が発生している。	
	【改善の方向性】	建物の外部及び内部改修等、多額の予算を必要とするものについては、計画的に整備を進めていく。また、大規模な改修については、国等の補助制度の活用を検討する。また、建物の更新については、市全体の公共施設等総合管理計画の中で検討を進める。	

事業目的の妥当性: 適切

有効性: 適切

最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19043-1	施設整備費	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 幼稚園費
系	戦略プロジェクト		目	目 幼稚園費

②目的・概要	対象	幼稚園児及び幼稚園来園者
	目的	学習環境及び幼稚園生活環境の向上を図るため、幼稚園施設の整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進する。
概要	施設の維持・改修のため、各幼稚園の状況に応じ工事を実施する。	

			27年度	28年度
①	名称	工事、委託業務の件数	計画値	
	補足		実績値	4
			単位	件
②	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
④事業の計画・実績	事業費				工事 亀山幼稚園電話機更新工事 他3件		
		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	758	平均給与額×③
	事業費		920	825	人件費		
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	758	
	県支出金				所要人員 ③	0.10	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他				受益者負担額 ⑤		
	一般財源		920	825	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
	総人件費		①	758			
	総コスト		⑥	1,583			

⑤事業の評価	【事業の成果】	電話機の更新や溝蓋取替など、施設の老朽化した箇所及び危険箇所について整備を行い、教育環境づくりを図った。	総合判定
			A
			順調に進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	一部の施設においては、園舎内外の老朽化に対応するため、今後大規模な改修を必要とする。
	【改善の方向性】	子ども・子育て支援事業計画において、保育施設再編に係る全体計画については、今後、検討委員会において協議していくこととされているため、関係部局との検討を進める。併せて、建物の更新については、市全体の公共施設等総合管理計画の中で検討を進める。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19004-1	私立学校等助成事業(国1/3)	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 教育費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 教育総務費
体系	戦略プロジェクト		目	事務局費

② 目的・概要	対象	私立幼稚園設置者
	目的	入園料や保育料の減免を行う私立幼稚園の設置者に対し補助金を交付することにより、私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育を受ける機会を均等を図る。
概要	私立幼稚園に満3歳以上の幼児が通園している世帯を対象に、所得の状況に応じ、幼稚園を通じて入園料及び保育料の負担を軽減する。	

			27年度	28年度
①	名称	対象園児	計画値	
	補足		実績値	278
			単位	人
②	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績					【対象幼稚園】 みずきが丘道伯幼稚園 道伯幼稚園(鈴鹿市) 第二さくら幼稚園(鈴鹿市) 津田三滝学園(四日市市)		
					【対象園児数】 278人		
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	379	平均給与額×③
	国庫支出金		39,012	37,914	一般職員人件費 ②	379	
	県支出金		9,492	11,100	所要人員 ③	0.05	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他				受益者負担額 ⑤		
	一般財源		29,520	26,814	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額			総人件費 ①	379	
		前年度からの繰越額			総コスト ⑥	38,293	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】 私立幼稚園に園児が就園している家庭の経済的負担を軽減し、公立幼稚園に就園している家庭と教育費の均衡を図ることができた。平成27年度は、国の補助基準の改正に合わせ、市町村民税非課税世帯の負担軽減により制度の拡充を図った。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】 国の補助(1/3以内)を受けての事業であるが、国の基準が拡大方向にあるので、常に国の施策の動向を把握し、予算措置等、事業の計画を立てる必要がある。また、当事業は、子ども・子育て支援新制度による幼稚園は対象とならないことから、各幼稚園の動向が事業に大きく影響する。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】 事業内容については国の基準を基本とするが、この基準が改正された場合、その都度、市の補助基準について改正の必要性を検討する。また、旧制度による幼稚園の動向に注視し、適正な事業計画を立てる。
事業目的の妥当性: 適切	
有効性: 適切	
最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸	

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	事業コード	19273-1	事業名	地場農畜産物利用推進事業	部名	教育委員会事務局
	室名	学校教育室			財	会計 一般会計
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興			務	款 教育費
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成			科	項 保健体育費
施策の方向	02:教育環境づくりの推進			目	目 学校給食費	
戦略プロジェクト						

② 目的・概要	対象	小中学校の児童生徒及び食育の推進にかかわる教職員				
	目的	学校給食における地産地消を推進し、学校給食の充実を図る。				
	概要	(1)市内・県内産の食材を多用した「かめやまっ子給食」の提供(市内自校方式、センター方式の実施校) (2)「かめやまっ子給食」を中心とするメニュー開発 (3)安心・安全な学校給食と食育推進に係る研修の実施				

			27年度	28年度
①	名称	「かめやまっ子給食」の実施回数	計画値	
	補足	市内産県内産の食材を多く使用した「かめやまっ子給食」の提供実施回数	実績値	20
			単位	回
②	名称	学校給食研修会の実施回数	計画値	
	補足	夏季と冬季の学校給食の新メニューの調理実習や食育・衛生管理・アレルギー対応等に関する研修回数	実績値	4
			単位	回
③	名称	「かめやまっ子給食」の地産地消率	計画値	
	補足	「かめやまっ子給食」実施日における市内産・県内産の食材の地産地消率	実績値	58.2
			単位	%
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・「かめやまっ子給食」20回実施 ・夏季・冬季の調理実習 2回実施 ・食育及び衛生管理に関する研修会 2回実施			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,034	平均給与額×③
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	3,034	
	県支出金					所要人員 ③	0.40	
	地方債					臨時職員人件費 ④		
	その他			23		受益者負担額 ⑤		
	一般財源		323	284		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	3,034			
	総コスト		⑥	3,341				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	市内の生産者や流通業者等との定期的な協議を行い、「かめやまっ子給食」を年20回実施し、地産地消を推進することができた。 学校給食研修会において、新メニューである「あんかけラーメン」などの大量調理実習を行い、作業工程や衛生管理について再確認を行った。平成28年度より新たな定番メニューとする予定である。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	地場産物の活用について、旬の時期や採れる作物の種類に限りがあることから、納入業者と生産者との調整や、市内でとれる作物を活用した新たなメニューの開発が必要である。また、「かめやまっ子給食」等を活用とした食育の取り組みをさらに定着させていく必要がある。	
	【改善の方向性】	地場産物を使った新たなメニューの開発を行うとともに、給食だよりの活用や生産者との交流など、「かめやまっ子給食」等を活用した食育の取り組みの定着を図る。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19148-1	特色ある学校づくり事業(小学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	01:信頼と活力あふれる学校づくり	科	項 小学校費
戦略プロジェクト		目	目 教育振興費	

② 目的・概要	対象	亀山市内各小学校
	目的	・各校の豊かな教育資源を有効に活かし、保護者・地域住民・学校が協働して、子どもたち一人ひとりに「生きる力」を育む特色ある教育活動、魅力ある教育実践を進め、学校教育の充実を図る。
概要	小学校の特色ある学校づくり事業の委託および各教育協議会における活動の支援	

			27年度	28年度
①	名称	特色ある活動の実施件数	計画値	
	補足	各校の特色を生かした活動を実施した件数	実績値	
			705	
			件	
②	名称	保護者、地域の人材活用人数	計画値	
	補足	学習ボランティア・ゲストティーチャーの人数	実績値	
			329	
			人	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	

年度計画				年度実績					
④ 事業の計画・実績					・亀山市内の全小学校(11校)が、特色ある学校づくり推進委員会を組織し、地域の特性、地域の人材を活かした教育活動に取り組んだ。				
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	379	平均給与額×③
		事業費		3,300	3,281	一般職員人件費 ②	379		
		国庫支出金				所要人員 ③	0.05		
		県支出金				臨時職員人件費 ④			
		地方債				⑤			
		その他				受益者負担額			
		一般財源		3,300	3,281	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額							
		前年度からの繰越額							
	総人件費		①	379					
	総コスト		⑥	3,660					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定	
	・学習活動や行事等に、さまざまな形で保護者や地域の方々が参画した学校では、子どもたちの活動意欲が高まり、地域への愛着を持たせることができた。同時に、保護者や地域の方々の学校教育への理解と関心が高まった。 ・土曜授業日に外部講師やゲストティーチャーの講演等を実施した学校では、児童が保護者・地域の参加者とともに学ぶ機会が増え、地域への情報発信の場とすることができた。また、体験活動などで子どもたちに挑戦の場を与えたことで、子どもたちが主体的・意欲的に活動する姿が増えた。 ・学力の定着を図るための取組を中心に進めた学校では、子どもの読書量が増え、授業理解度が上がるなどの成果が見られた。	A 順調に進んだ	
	【反省点・課題】		
	・各学校の実態に応じた「子どもにつけたい力」を設定し、保護者・地域と共有し、連携した取組をさらに進める。		
	【改善の方向性】		
	・保護者地域に向けて積極的かつ効果的な情報発信を行うとともに、子どもたちの主体的な地域行事等への参画をめざす。 ・各校に委託せず、必要なところに必要な経費を配分する方法を検討する。		
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19149-1	特色ある学校づくり事業(中学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
②基本体系	基本施策の方向	01:信頼と活力あふれる学校づくり	科	項 中学校費
	戦略プロジェクト		目	目 教育振興費

②目的・概要	対象	亀山市内各小学校
	目的	・各校の豊かな教育資源を有効に活用し、保護者や地域住民等と学校が協働して、生徒一人ひとりに「生きる力」を育む特色ある教育活動、魅力ある教育実践を進め、学校教育の充実を図る。
概要	中学校の特色ある学校づくり事業の委託および各教育協議会における活動の支援	

			27年度	28年度
①	名称	特色ある活動の実施件数	計画値	
	補足	各校の特色を生かした活動を実施した件数	実績値	
②	名称	保護者・地域への情報発信の回数	計画値	
	補足	保護者・地域へ学校の取り組みを情報発信した回数	実績値	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績				・亀山市内の全中学校(3校)が、特色ある学校づくり推進委員会を組織し、地域の特性、地域の人材を活かした教育活動に取り組んだ。				
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	379
		国庫支出金				費	一般職員人件費 ②	379
		県支出金					所要人員 ③	0.05
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				⑤	受益者負担額	
		一般財源		900	900	⑥	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	379			
	総コスト		⑥	1,279				

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	・学習活動や行事等に、さまざまな形で保護者や地域の方々が参画した学校では、生徒の活動意欲が高まり、地域への愛着を持たせることができた。同時に、保護者や地域の方々の学校教育への理解と関心が高まった。 ・土曜授業日に外部講師やゲストティーチャーの講演等を実施した学校では、生徒が保護者・地域の参加者とともに学ぶ機会が増え、地域への情報発信の場とすることができた。また、体験活動などで挑戦の場を与えたことで、生徒たちが主体的・意欲的に活動する姿が増えた。 ・学力の定着を図るための取組を中心に進めた学校では、生徒の読書量が増え、授業理解度が上がるなどの成果が見られた。	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	
	・各学校の実態に応じた「生徒につけたい力」を設定し、保護者・地域と共有し、連携した取組をさらに進める。	
	【改善の方向性】	
	・保護者地域に向けて積極的かつ効果的な情報発信を行うとともに、生徒たちの主体的な地域行事等への参画をめざす。 ・各校に委託せず、必要なところに必要な経費を配分する方法を検討する。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切
最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘		

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19182-1	コミュニティスクール推進事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	01:信頼と活力あふれる学校づくり	科	項 教育研究費
戦略プロジェクト		目	目 教育研究費	

② 目的・概要	対象	亀山市立加太小学校、川崎小学校、昼生小学校
	目的	・保護者及び地域住民等が学校運営に参画することによる学校教育の充実を図り、地域に開かれた信頼される学校づくりをすすめる。
概要		・学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民とともに学校の運営を行う組織づくりをすすめる。 ・先進校への視察や研修会への講師招聘を通じて、学校運営協議会のあり方について研究をすすめる。

		27年度	28年度
①	名称	学校運営協議会	計画値
	補足	学校運営協議会開催回数	実績値 22 単位 回
②	名称	学校運営協議会委員数	計画値
	補足	加太小学校、川崎小学校、昼生小学校における委員数	実績値 39 単位 人
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> ・加太小学校学校運営協議会6回 ・川崎小学校学校運営協議会11回 ・昼生小学校推進委員会5回 ・昼生小学校先進校視察等1回 ・昼生小学校コミュニティスクール研修会1回 		
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	303	平均給与額×③
	国庫支出金		202	186	一般職員人件費 ②	303	
	県支出金				所要人員 ③	0.04	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他				受益者負担額 ⑤		
	一般財源		202	186	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	303		
	総コスト		⑥	489			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・加太小、川崎小に続いて、本年度から昼生小がコミュニティスクール指定校となり、学校・地域の熟議の場が広がった。 ・学校・地域の連携・協働の機会が増えたことで、保護者や地域住民の学校への関心が高まり、来校者が増え、子どもや保護者・地域住民とのつながりが広がった。 ・学校運営に保護者や地域の意見を反映させることで、子どもたちの豊かな成長を支える学校づくりを進めることができた。 ・学校行事と地域行事の連携が図られ、教育活動が充実した。 	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・指定校3校の取組を、市内他校にも広げていく必要がある。 ・学校運営や学校評価により多様な意見を取り入れる必要がある。
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティー・スクール指定に向けた研究校を設定し、地域との連携の在り方を熟議する場を増やす。 ・継続的に続けられる組織や運営のあり方を見据えるとともに、様々な立場の方々に参加してもらえる組織づくりを工夫する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	事業コード	19105-1	事業名	幼児教育推進事業	部名	教育委員会事務局
	実施体系	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	室名	教育研究室	
		基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	財	会計	一般会計
		施策の方向	02:教育環境づくりの推進	務	款	教育費
	戦略プロジェクト			科	項	教育研究費
				目	目	教育研究費

② 目的・概要	対象	市内各幼稚園・保育所の幼児と教職員
	目的	就学前からの一貫した教育を実現するため、保育所・幼稚園・小学校・中学校の教職員が連携し、きめ細かな支援体制を整える。さらに、保幼小間での交流活動や情報共有を行うための取組みを推進する。
	概要	保幼共通カリキュラムの検討と作成。

		27年度	28年度	
③ 指標	① 名称	保幼小連携担当者会・検討部会・外部講師派遣	計画値	
	補足	保幼小連携担当者会 検討部会(保幼小接続カリキュラム・保幼共通カリキュラム)	実績値	84
			単位	回
	② 名称	家庭教育啓発資料の配布	計画値	
補足	・就学時健診時の保護者用リーフレットの配布と説明 ・就学前の「せいかつちゃれんじシート」の配布	実績値	2	
		単位	回	
③ 名称	「せいかつちゃれんじシート」に取り組んだ家庭の割合	計画値		
補足		実績値	62	
		単位	%	
④ 名称		計画値		
補足		実績値		
		単位		

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・保幼小連携担当者会および検討部会の開催(10回)と「保幼共通カリキュラム(保存版)」の作成。 ・「早寝早起き朝ごはん、せいかつちゃれんじシート」の配布。(2回) ・昨年度配布資料の効果についての追跡調査(アンケート)の実施と分析。 ・体力向上に係る外部講師の派遣(公立・私立の保育所、公立幼稚園 6回) ・幼児教育研修会の実施(6回) ・小学校ブロック別の保幼小接続実践。 ・保幼小連携担当者会(小学校ブロック別交流)の実施(11回)			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	152	平均給与額×③
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	152		
	県支出金				所要人員 ③	0.02		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				⑤			
	一般財源		1,882	1,849	受益者負担額			
	再掲	翌年度への繰越額			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	152			
	総コスト		⑥	2,001				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	・体力向上のための外部講師を各園に派遣し、専門的な立場からの指導により生き生きと活動する子どもたちの姿が見られた。また、教員も指導方法を学ぶことができ、その後の指導に活用することができた。 ・保幼の教員が協議を重ね、「保幼共通カリキュラム」を作成し、めざす子どもの姿について共通理解のもと、子どもへの指導を行うことができた。 ・就学前に「せいかつちゃれんじシート」に取り組む家庭が昨年比去年増加した。	総合判定	A
	【反省点・課題】	・保幼小連携のシステムを活用して、幼児期からの一貫した教育をより充実させる必要がある。 ・「せいかつちゃれんじシート」の更なる活用を促進する必要がある。	順調に進んだ	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	・「保幼小接続カリキュラム」「保幼共通カリキュラム」を周知したり情報共有するなどして、保幼小の連携実践を推進する。 ・「せいかつちゃれんじシート」について、周知や配付の方法を工夫し参加家庭数の更なる増加を図る。 ・直接指導に生かせる具体的な研修会を開催する。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19015-1	体育・文化活動支援事業(小学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
② 基本体系	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 小学校費
	戦略プロジェクト		目	目 教育振興費

② 目的・概要	対象	亀山市内各小学校
	目的	成長期にある児童の豊かな想像性、情操の涵養と芸術文化活動の充実向上と、運動習慣及び体力の向上を図る。
概要		優れた音楽・芸術を鑑賞する機会を確保するとともに、体力向上に係る外部講師を各学校へ派遣する。

		27年度	28年度
①	名称	小中学校音楽会の開催	計画値
	補足	音楽会参加児童数	実績値 672 単位 人
②	名称	体力向上に係る外部講師の派遣	計画値
	補足	派遣回数(延べ)	実績値 73 単位 回
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・小中音楽会において、松阪工業高等学校合唱部(向井正雄)を招待演奏として開催した。 ・図工美術展、書写展開催。 ・体力向上外部講師を、市内小学校11校に述べ73回派遣した。			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	379	平均給与額×③
		国庫支出金				一般職員人件費 ②	379	
		県支出金				所要人員 ③	0.05	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		1,772	1,740	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	379			
	総コスト		⑥	2,119				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	・小中学校音楽会での招待演奏にて現役の高校生の優れた合唱を聴くことで、子どもの音楽活動への意欲を向上させるとともに、情操を育むことができた。 ・優れた指導力を持つ外部講師の活用により、児童の運動意欲や技能及び体力が向上した。また、外部講師とともに指導にあたることで、教員の指導力の向上につながった。	総合判定
			B
			まずまず進んだ
	【反省点・課題】	・児童の発達段階を踏まえつつ、地域に根ざした文化・芸術的な活動や芸能活動についての取組も取り入れる必要がある。	
	【改善の方向性】	・成長期にある児童に優れた音楽、伝統文化を鑑賞させる機会を持つため、文化会館や地域との連携を図りつつ、児童の実態に合った演奏者等の選定を行っていく。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19030-1	体育・文化活動支援事業(中学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
② 基本体系	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	科	項 中学校費
	戦略プロジェクト	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	目	目 教育振興費

② 目的・概要	対象	
	目的	成長期にある生徒の豊かな想像性、情操の涵養及び芸術文化活動の充実向上と、運動習慣及び体力の向上を図る。
概要		優れた音楽・芸術を鑑賞する機会として小中音楽会や講演会等を実施するとともに、生徒の音楽芸術活動の場を確保し支援する。

		27年度	28年度
①	名称	生徒に関する講演会(古典落語)の開催	計画値
	補足	講演会参加生徒数	実績値
		180	
		人	
②	名称	亀山市小中学校音楽会の開催	計画値
	補足	音楽会参加生徒数	実績値
		303	
		人	
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> ・関中学校において、落語家 林家菊丸による講演を実施した。 ・小中音楽会において、松阪工業高等学校合唱部(向井正雄)を招待演奏として開催した。 ・図工美術展、書写展開催。 ・吹奏楽コンクール参加への支援。 			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	379	平均給与額×③
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	379	
	県支出金					所要人員 ③	0.05	
	地方債					臨時職員人件費 ④		
	その他					⑤		
	一般財源		831	793		受益者負担額		
	再掲	翌年度への繰越額				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	379			
	総コスト		⑥	1,172				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校音楽会での招待演奏にて現役の高校生の優れた合唱を聴くことで、生徒の音楽活動への意欲を向上させるとともに、情操を育むことができた。 ・文化公演での講演会では、地元出身の落語家の古典落語の演目や、自らの努力や困難の克服を通して夢を実現した体験談を聴く事で、生徒たちの古典芸能への関心や、今後の生き方学習や進路選択への意欲関心を高めることができた。 	<p>A</p> <p>順調に進んだ</p>	
	【反省点・課題】	・児童の発達段階を踏まえつつ、地域に根ざした文化・芸術的な活動や芸能活動についての取組も取り入れる必要がある。	
	【改善の方向性】		
	・成長期にある生徒に優れた音楽、伝統文化を鑑賞させる機会を持つため、文化会館や地域との連携を図りつつ、児童の実態に合った演奏者等の選定を行っていく。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19033-1	中学校体験活動支援事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
施策体系	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 中学校費
	戦略プロジェクト		目	目 教育振興費

② 目的・概要	対象	亀山市内中学校2年生生徒
	目的	・生徒一人ひとりが、望ましい勤労観や職業観を育み、進路選択、決定等に必要な能力や態度を身に付ける。
概要	概要	・地元での勤労体験を通じて地域を支える人たちの生き方を学び、自分の将来について考える。また、社会生活の一般常識(規律、礼儀、言葉遣い等)を習得する。 ・鈴鹿市内の中学校と合同で生徒会研修会を開催することで、市内中学校における生徒会活動の活性化を図る。 ・市内3中学校において人権学習に関する交流を図ることで、各校の取組を見直し、生徒が主体的に行動できる人権学習に取組む。

		27年度	28年度
①	名称	職場体験学習の実施	計画値
	補足	市内事業所受入数	実績値 162 単位 事業所
②	名称	職場体験学習参加生徒数	計画値
	補足	市内3中学校2年生の職場体験学習参加生徒数	実績値 442 単位 人
③	名称	高校生活入門講座(授業体験)の実施	計画値
	補足	市内3中学校3年生の高校生活入門講座参加生徒数	実績値 93 単位 人
④	名称	生徒会研修会の実施	計画値
	補足	市内3中学校3年生の生徒会研修会参加生徒数	実績値 16 単位 人

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	事業費				市内3中学校職場体験学習の実施(6月1日~6月5日) 中高連携推進委員会 年2回開催 生徒会研修会 年2回(鈴鹿市と合同) 3中学校人権学習会 年2回開催			
		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	152	平均給与額×③
	事業費		657	657		一般職員人件費 ②	152	
	国庫支出金					所要人員 ③	0.02	
	県支出金					臨時職員人件費 ④		
	地方債					受益者負担額 ⑤		
	その他					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		657	657				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	152				
	総コスト		⑥	809				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定	
	・中学校職場体験では、新たな事業所を確保したため、生徒の希望にそった活動となり、事業の充実が図れた。 ・中高連携推進委員会で亀山高等学校と市内3中学校との授業交流、部活動の交流を実施し、中学生の進路指導の充実が図れた。 ・生徒会研修会への参加を通じて、生徒会活動が活性化した。 ・3中学校人権学習会の開催を通して、人権意識を高め、実践力の向上を図ることができた。	A 順調に進んだ	
	【反省点・課題】		
	・生徒への事前指導の充実と各事業所との体験学習のための共通理解を深める。 ・より多くの生徒が生徒会研修会や人権学習会、亀山高等学校との交流会に参加できるようにする。		
	【改善の方向性】		
	・各事業所との共通理解を図りながら、生徒に目的意識を持たせられるように体験活動の充実を図る。 ・より多くの生徒が安全に、生徒会研修会や人権学習会、亀山高等学校との交流会に参加できるような輸送手段の工夫をする。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19106-1	教職員研修事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
② 実施体系	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 教育研究費
	戦略プロジェクト		目	目 教育研究費

② 目的・概要	対象	亀山市内保幼小中教職員
	目的・概要	<p>亀山市の学校教育及び児童生徒に対する教育の向上のため、教職員の専門性、授業力の向上を図るとともに、より質の高い教育活動をめざす。</p> <p>教職員研修講座の実施、教育課題研究会委託、教科別研究会委託、指導主事会視察など、教職員研修の充実を図る。</p>

		27年度	28年度
①	名称	教職員研修会の開催	計画値
	補足	教職員研修会の開催回数	実績値 24 単位 回
②	名称	各校への外部講師派遣	計画値
	補足	各校に外部講師を派遣した延べ回数	実績値 24 単位 回
③	名称	教職員研修会への参加	計画値
	補足	教職員研修会への参加参加延べ人数	実績値 919 単位 人
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績					・教職員研修講座を24回実施した。 ・情報教育担当者研修会、学力向上担当者研修会、幼児教育研修会など、教職員研修講座に延べ919人の参加があった。		
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 758
		国庫支出金				一般職員人件費 ②	758 平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	0.10
		地方債				臨時職員人件費 ④	
		その他				受益者負担額 ⑤	
		一般財源		1,980	1,905	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	758		
	総コスト		⑥	2,663			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> 外部講師を招聘し、各校のニーズや課題に合った研修会を開催することによって、教職員の専門性や指導力の向上を図ることができた。 道徳教育や英語教育など、今後必要となる教育課題に対応する研修講座を実施した。 	総合判定
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> 教職員の実態やニーズ、教育課題等を把握し、開催時期・講師・研修内容等を考慮し、研修会を開催する。 研修回数を増やすことで教員の負担感が増すことになるので、研修会の回数は増やさずに、質的な充実を図るように企画を考える。 委託を見直す必要がある。 	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">A</p> <p>順調に進んだ</p>
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> 学校現場の課題やニーズを定期的リサーチし、教職員の専門性や指導力の向上等に有効な研修プログラムを提供していく。 学力向上にむけた授業改善にかかわる研修講座や、新しい教育課題に対応するための研修講座を実施する。 委託業務を見直し、必要な経費を配分することを検討する。 	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	事業コード	19271-1	事業名	道徳・人権教育推進事業	部名	教育委員会事務局
	室名	教育研究室	財	会計	一般会計	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	務	款	教育費	
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	科	項	教育研究費	
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	目	目	教育研究費	

② 目的・概要	対象	市内小中学校
	目的	道徳教育や様々な体験活動・学習を通して、心の発達・規範意識の醸成・問題行動の未然防止に取り組む。
概要	総合的・系統的に人権教育を進めるためのカリキュラムを作成するとともに、先進的な指導方法等を開発し、実践発表を行う。	

		27年度	28年度
①	名称	道徳教育に係る外部講師の派遣と研修会の実施	計画値
	補足	・道徳教育担当者研修会(1回) ・道徳教育に係る外部講師派遣2回(東小、井田川小)	実績値 3 単位 回
②	名称	人権教育に関わる講演会・学習会等の実施	計画値
	補足		実績値 19 単位 回
③	名称	学習意欲に関する児童意識調査	計画値
	補足	・「授業中に、」先生の質問に答えたり、自分の考えや意見を言うのは好き」と答えた児童の割合	実績値 50.2 単位 %
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・道徳教育担当者研修会(講演会)の実施 ・道徳教育に関する外部講師の派遣(井田川小学校、亀山東小学校) ・関中学校区において、子ども支援ネットワークを構築し、子どもたちの自尊感情や学習意欲の向上を図った。 ・全小中学校における「人権教育全体計画」等の作成 ・人権教育に関わる講演会・学習会の実施と小中連携による人権教育の推進			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	303	平均給与額×③
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	303		
	県支出金				所要人員 ③	0.04		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				⑤			
	一般財源		547	530	受益者負担額			
	再掲	翌年度への繰越額			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	303			
	総コスト		⑥	833				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	・研修会や授業公開等に外部からの講師を派遣し、各校の実情に合わせた、道徳の授業づくりや人権教育についての研究を深めることができた。 ・「道徳教育全体計画」と「道徳教育年間指導計画」をもとにして、市内全ての学校で道徳教育を計画的に進めることができた。 ・人権教育に関わる講演会・学習会を開催し、人権教育に関わる小中連携が進んだ。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	・道徳の教科化に向けて、教職員全体の指導力の向上が必要である。 ・各中学校区内での連携を密にし、さらに系統的な人権教育の取組を実践する必要がある。
---------	----------	--

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	・道徳の教科化の方向性も見据え、具体的な指導方法についての研修会を開催する。 ・人権教育指導力の向上を図るため、また系統的な人権教育を実践するため、中学校区単位でそれぞれが実践交流、研修会を開催する。
---------	----------	---

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19111-1	適応指導教室事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 教育研究費
戦略プロジェクト		目	目 教育研究費	

②目的・概要	対象	亀山市内各小中学校
	目的	市内小中学校における不登校児童生徒の保護者に対する教育相談及び、児童生徒の学習、生活指導等の支援をする。
概要	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒に安心して過ごせる居場所と時間を保障する。 自発的な活動を重視し、必要に応じてその活動を援助することによって、自主自立の力を育む。 教育相談を実施したり、専門家との教育相談の機会を設けたりする。 適応指導教室と学校、家庭、専門機関との連携を密にし、相互理解のもとに学校復帰に向けての援助を行う。 	

		27年度	28年度
①	名称	面接相談の実施	計画値
	補足	面接相談の実施回数	実績値 421 単位 回
②	名称	学校・家庭訪問による支援活動	計画値
	補足	学校・家庭訪問実施回数	実績値 283 単位 回
③	名称	不登校気味児童生徒の把握数	計画値
	補足	不登校の未然防止のため、不登校気味の児童生徒数についても毎月調査を行っている。	実績値 64 単位 人
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> 調理実習(年12回) 保護者カウンセリング(月2回) 遠足(年2回) 研修書籍購入 児童生徒用図書の購入 全国適応指導教室連絡協議会参加 ゲストティーチャーによる学習(スポーツ、畑作り、宿泊体験、職場体験) 			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	379	平均給与額×③
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	379	
	県支出金					所要人員 ③	0.05	
	地方債					臨時職員人件費 ④		
	その他					受益者負担額 ⑤		
	一般財源		3,083	3,011		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	379			
	総コスト		⑥	3,390				

【事業の成果】	総合判定
<ul style="list-style-type: none"> 適応指導教室が学校との連携を図り、個々の児童生徒に応じた支援、別室登校の場面を持つことで、学校復帰につながった。 個別の支援を行うことで、卒業生の進路実現が図れた。 長期化する不登校児童生徒を持つ保護者を支えるために、保護者対象のカウンセリングを実施した。 	<h1>A</h1> <p>順調に進んだ</p>

⑤事業の評価	<p>【反省点・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 適応指導教室に通えず、家庭に引きこもり状態にある子への支援が必要である。 発達障がいや複雑な家庭環境など、不登校の理由が多岐にわたり、それぞれの対応に専門性を必要とする事例が多くなっている。 経験の浅い教職員が増えているため、不登校を未然に防ぐための取り組みや不登校への対応についての研修が必要である。 <p>【改善の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引きこもり状態にある子を早期につかみ、家庭訪問して児童生徒への相談、保護者への援助活動を実施する。 様々な要因から生じる不登校事案について適切な支援方法を学ぶ研修機会を増やす。
--------	---

事業目的の妥当性: 適切

有効性: 適切

最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19116-1	生徒指導充実事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
② 基本体系	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	科	項 教育研究費
	戦略プロジェクト	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	目	目 教育研究費

② 目的・概要	対象	亀山市内小中学校児童生徒
	目的・概要	・問題行動が複雑化・多様化し対応・解決が一層困難な事例に対して、個々の児童生徒の実態把握やいじめ、その他の問題行動の予防と対策を行う。 ・対応の難しい事例に対して、法的心理的な専門家による検討委員会を開催し、問題行動への未然防止や事案発生時に適切な対応ができるようにする。

		27年度	28年度
③ 指標	① 名称	亀山市学校問題調査検討委員会の開催	計画値
	補足	保護者対応など、対応困難な事例に対して、適切に解決するための検討会議を開催する。	実績値 3 単位 回
	② 名称	学校満足度調査(QU)の実施	計画値
	補足	いじめの未然防止、居心地のよい学級づくりのために児童生徒の実態把握を行う	実績値 1~2 単位 回
③	③ 名称	生徒指導・問題行動導報告件数	計画値
	補足	当該年度中発生した市内小中学校における生徒指導・問題行動の報告件数	実績値 82 単位 件
④	④ 名称		計画値
	補足		実績値
		単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> ・学校問題調査検討委員会の開催(3回) ・学校満足度調査(QU)の実施(市内の小学3年生~中学3年生全員)1回 ・適応指導教室実施のカウンセリング ・いじめ・巡回相談員のカウンセリング ・生徒指導対応における生徒指導携帯電話の活用 			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	758	平均給与額×③
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	758		
	県支出金				所要人員 ③	0.10		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		1,548	1,518	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	758			
	総コスト		⑥	2,276				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導の問題発生件数は平成26年度より減少した。 ・学校問題調査検討委員会での協議により、困難な事例においても、専門家の意見を反映した適切な対応を取ることができた。 ・カウンセリングやQUを実施することで、不登校やいじめにつながる事案の早期発見・対応ができた。 	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒間暴力や対教師暴力の件数を減らしていく必要がある。 ・問題行動の低年齢化傾向への対応していく必要がある。 ・不登校児童生徒を減らすための、適切な取組を充実していく必要がある。
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで以上に、居心地のよい学級づくりのための研修会や 発達段階に応じた指導のための研修会を開き、暴力行為・いじめ・不登校の未然防止のために継続的に取り組んでいく。 ・学校内や学校間での情報共有を行い、迅速な初期対応ができるように、専門機関や関係機関との連携を行っていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19259-1	特別支援教育推進事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
施策体系	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 教育研究費
	戦略プロジェクト		目	目 教育研究費

②目的・概要	対象	保育園・幼稚園の園児、小中学校の児童生徒
	目的	発達障がいを含む障がいのある全ての幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進する。
概要	就学指導委員会を開催し、対象の園児、児童生徒が将来の自立に向けて適切な支援が受けられるよう検討する。巡回相談員を各校へ派遣することで、児童生徒が安心して学校生活を送れる環境をつくる。	

		27年度	28年度
①	名称	就学指導委員会の開催	計画値
	補足	就学指導委員会の開催回数	実績値
②	名称	就学に関わる相談回数	計画値
	補足	就学に関わる保護者等の相談数	実績値
③	名称		計画値
	補足		実績値
④	名称		計画値
	補足		実績値

年度計画				年度実績				
				・就学指導委員会 定例委員会4回 小委員会4回 ・巡回相談11回(白川小学校、神辺小学校、亀山南小学校)				
④事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	758	
		事業費		425	375	一般職員人件費 ②	758	平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員 ③	0.10	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		425	375			
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費		①	758		
	総コスト		⑥	1,133				

⑤事業の評価	【事業の成果】	・就学指導委員会では、保護者の立場から障がいのある子どもの就学や進学についての意見、医師から乳幼児期からの子どもの発達課題について専門的な意見などをもらうことができ、適切な就学指導につながった。さらに就学後の支援の方向性や通級指導教室への入級後の専門的な支援のあり方についても助言をもらうことができ、就学後の支援に活かすことができた。 ・各小中学校への巡回指導員の派遣により、子どもの発達特性へのより適切な理解や対応につながった。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	・子どもの発達や養育上の課題が多様化・増加しており、より適切な対応力が必要である。 ・保護者の迷いや不安を軽減するために、早期から本人・保護者への地域の学校や特別支援学校についての十分な情報提供をしていく必要がある。 ・二次障がいによる不適応行動が増えており、適切な相談・支援をよりタイミングよく受けられることができる体制づくりが必要である。
	【改善の方向性】	・園・小中学校で、個別の教育支援計画等の作成・活用を推進し、障がいのある子どもの個々のニーズに応じた教育支援の充実を図る。 ・子ども支援室などの関係部局や、特別支援学校、県教育委員会と、より緊密な連携と情報共有を行う。 ・保幼小中の接続時における情報と支援の引継ぎ体制を強化するとともに、各学校の校内委員会の活性化を支援する。

事業目的の妥当性:	適切	有効性:	適切	最終評価確認者:	教育研究室長 伊達 弘
-----------	----	------	----	----------	-------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19286-1	外国人児童生徒教育支援事業(県2/3)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
② 基本体系	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 教育研究費
	戦略プロジェクト		目	目 教育研究費

② 目的・概要	対象	亀山市内各校の日本語指導の支援を必要とする外国人児童生徒
	目的	・教室で学習を進める上で言語、学習内容が十分理解ができず、学校生活そのものに困難をきたす現状を変えるため、支援員を配置して、指導や助言を行うとともに、保護者への支援や相談体制も整える。
③ 概要	概要	・市内に在籍する日本語指導の支援を必要とする外国人児童生徒を対象に、授業のサポートや別室指導の支援、通信や学習用プリントの翻訳等を行う。
	概要	・日本語がわかりにくい、外国につながる児童生徒の保護者に対して、保護者懇談等の通訳にあたる。

		27年度	28年度
①	名称	市内各校の児童生徒の支援	計画値
	補足	日本語支援の必要な児童生徒の在籍する市内各校巡回訪問する。実績値は巡回校数	実績値 5 単位 校
②	名称	外国につながる児童・生徒のための進路説明会「学校へ行こう」へ参加	計画値
	補足	説明会「学校へ行こう」にスタッフとして参加し、児童生徒・保護者等の通訳にあたる。実績値は「学校へ行こう」参加人数	実績値 71 単位 参加人数
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績				・外国人児童生徒教育支援員相談員5人を市内5校へ配置した。 ・ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、英語を母国語とする児童生徒の支援にあたった。 ・外国につながる児童・生徒のための進路説明会「学校へ行こう」へ参加し、児童生徒・保護者等の通訳にあたった。				
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	379
		国庫支出金				費	一般職員人件費 ②	379
		県支出金					所要人員 ③	0.05
		地方債		1,394	1,394	臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		1,430	1,418	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	379			
	総コスト		⑥	3,191				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	・放課後補充学習なども含めた教科学習への支援により進路指導の充実が図れるようになった。 ・亀山国際交流の会との連携により、子どもたちの学習支援が地域においても進んだ。 ・外国人児童生徒教育支援員による通訳、翻訳等の業務は、必要不可欠になってきており、保護者との関係構築などにおいても重要な役割を担っている。	A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	・複雑な家庭背景の児童生徒も多く、保護者支援や進路指導等で、教職員と通訳・相談員との連携や意思疎通を充実させる必要がある。 ・母語が多様化しており、人員の確保、配置校への勤務日数の増加が課題となってきている。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	・通訳・外国人児童生徒支援員研修会や外国人児童生徒担当者会議の充実を図る。 ・必要な言語に対応できる人材の確保を図る。 ・各校で、翻訳したデータを共有できるフォルダの利用やデータの整理等を進め、効率の良い翻訳ができる体制を図る。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19132-1	子育て学習展開事業	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	04:家庭・地域の教育力の向上	科	項 社会教育費
体系	戦略プロジェクト		目	目 社会教育総務費

②目的・概要	対象	就学前を中心とした児童の保護者
	目的	市内の保育園、幼稚園、小中学校の保護者に対し、子どもの基本的な生活習慣と自己肯定感の確立を軸とした家庭教育の意識を高めることを目的とする。
概要		市内の保育園、幼稚園、小中学校の保護者に対し、家庭教育に関する講演会を開催するとともに、リーフレット及びパンフレットを作成し配布する。また、学力向上推進計画に基づき、テレビ・ゲーム・情報機器の使用時間短縮などの働きかけを行う。

			27年度	28年度
①	名称	幼稚園・保育園等での講演会の開催回数	計画値	
	補足	市内保育園、幼稚園などにおいて、保護者向け講演会を開催する。	実績値	17
			単位	回
②	名称	小中学校での講演会の開催回数	計画値	
	補足	小中学校等において、保護者向け講演会を開催する。	実績値	3
			単位	回
③	名称	講演会への参加人数	計画値	
	補足	幼稚園・保育園、小中学校等での講演会に参加した保護者の人数	実績値	941
			単位	人
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					現状の家庭にみられる問題に即した内容に厳選した5つの講演を、園長会などの機会をとらえて積極的なPRを行い、最終で20園中17園で実施することができた。また、現場のニーズに即した内容を講演に反映させたほか、従来の「子育てマイブック」、「パパママ読んで」のほかに、「家族交換日記」「家庭約束手帳」、「朝ごはんバランスシート」を作成配布し、講座とあわせて活用した。スマートフォンやゲーム機に対しての取り組みについては「教育を語り合う会」や市広報によって課題の共有を図った。			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	5,309	平均給与額 × ③
		国庫支出金		1,248	1,011	一般職員人件費 ②	5,309	
		県支出金				所要人員 ③	0.70	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		1,248	1,011	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	5,309			
	総コスト		⑥	6,320				

⑤事業の評価	【事業の成果】	幼稚園・保育所を対象に5つのテーマでメニュー化し、すべての幼稚園(6園)と保育所(11園)17回の出前教室開催により家庭教育の重要性についての機会をもうけることができた。また、講座開催時には、室から保護者に対し、直接家庭教育への働きかけを行った。また、2か年の取組成果を生かし、家族との絆の中で基本的な生活習慣や自己肯定感を高めるワークシートを新たに作成し、本事業の意義を保護者へ浸透させることができた。なお、これまでの取り組みについて、平成27年度社会教育主事講習において全国的な先進事例として発表を行った。	総合判定	A
	【反省点・課題】	文部科学省の「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」が廃止となったため、今後は市独自の取り組みとして持続的展開を図っていく必要がある。同時にスマートフォンやゲーム機に対しての取り組みや関心の薄い保護者への働きかけについて、家庭だけではなく、地域の課題としてどのように展開していくのか整理する必要がある。		順調に進んだ
	【改善の方向性】	第2次総合計画や生涯学習計画の策定に合わせて、施策的な位置付けを行い、長期的なビジョンのもとでの展開を図る。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆	

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19057-1	中央公民館活動推進費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
	基本施策	01:生涯学習の推進	務	款 教育費
	施策の方向	01:だれもが参加できる機会づくり	科	項 社会教育費
戦略プロジェクト		目	目 公民館費	

②目的・概要	対象	亀山市在住・在勤・在学の16歳以上の市民
	目的	市民各層の幅広く多様なニーズに対応した学習の機会提供と学びの場づくりに努める。
概要	青少年研修センターを中心に中央文化講座、中央教養教室を開催するほか、各コミュニティを会場に出前文化講座、出前教室を開催する。	

			27年度	28年度
①	名称	中央講座 講座数	計画値	
	補足	中央文化講座、中央教養講座、パソコン講座などの開設数	実績値	26
			単位	講座
②	名称	出前講座 講座数	計画値	
	補足	21地区のコミュニティを拠点に開催する出前文化講座、出前教室の開設数	実績値	42
			単位	講座
③	名称	公民館講座 年間受講者数	計画値	
	補足	中央・教養・出前など公民館講座全体の受講者数	実績値	6689
			単位	人
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
④事業の計画・実績					教養講座3講座、中央文化講座17講座、パパママ講座3講座、パソコン講座1講座、ボランティア養成講座2講座、出前文化講座21講座(21地区コミュニティで実施)、21地区コミュニティセンターで出前教室21講座の計42講座を開講し、延べ6,689人が受講した。 また、これらの講座には、地域の魅力や課題に根差した講座や親子で参加する講座の導入を進め、鈴鹿関や仏像、まちづくりに関する講座、子育て世代の企画による「パパママ講座」を組み入れた。		
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,138
		国庫支出金		13,235	12,186	一般職員人件費 ②	1,138
		県支出金				所要人員 ③	0.15
		地方債				臨時職員人件費 ④	
		その他		820	920	受益者負担額 ⑤	
		一般財源		12,415	11,266	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	1,138		
	総コスト		⑥	13,324			

⑤事業の評価	【事業の成果】	全体の受講者数の減少しているが、従来公民館講座への参加が少なかった「子育て世代」の参加につなげることができた。また、市域の歴史文化の保存継承や家庭教育など市の施策に即した講座により、施策と一体的な展開につなげることができた。講座周知と学びの成果の発表の場に関して、まちづくり協議会やコミュニティとの連携を図ってより細やかに行う手法の模索を行った。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	昨年度に引き続き、「地域における学び」とは何かという視点で、公民館講座の企画を行ってきたが、地域のニーズとは必ずしも一致しないことから、公民館が担うべき学びと地域が担うべき学びといったように主体を明確化してゆく必要がある。また、「学びの成果を活かす」とはどのようなものかを体系的に整理する必要がある。
	【改善の方向性】	地域づくり・地域の魅力発信のための人材育成という視点から、市民大学の在り方とあわせて学びの成果の循環のしくみの構築(生涯学習社会の実現)を、生涯学習計画改定の柱とする。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19289-1	青少年自立支援事業	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	教育費
	施策の方向	07:青少年の健全育成と青少年活動の促進	項	青少年対策費
戦略プロジェクト		目	青少年対策費	

②目的・概要	対象	青少年およびその家族
	目的	青少年の社会的自立の遅れに対する相談や自立に向けた支援活動を行う。
概要	青少年の自立支援を実施するため、心理士等の資格を持った支援員を配置し、ひきこもりやニート等の悩みを持つ青少年に対して相談やグループワーク、年齢や状況の段階に応じて就労・就学支援を行う。	

		27年度	28年度
①	名称	グループワーク開催回数	計画値
	補足	料理教室、社会見学など	実績値
		8	
		単位	回
②	名称	センター周知のための広報活動回数	計画値
	補足	広報やパンフレット等によりセンターの認知度を上げる。	実績値
		2	
		単位	回
③	名称	相談件数	計画値
	補足	ニートやひきこもりなどの青少年の悩み相談等	実績値
		263	
		単位	人
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績					
④事業の計画・実績					ニートやひきこもり等、悩みを持つ青少年やその家族に対して、センターへの来所及び電話相談を中心に、ニートやひきこもり等について子ども支援室、適応指導教室等と連携を図りながら、切れ目のない相談支援を行った。また、学校などの要請により個別に訪問支援を行った。支援の手法についてグループワークなどを足掛かりとする就労就学・就学支援を取り入れながら、社会への自立促進を支援した。				
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費	①	758	平均給与額×③
		事業費		4,339	4,188	一般職員人件費	②	758	
		国庫支出金				所要人員	③	0.10	
		県支出金				臨時職員人件費	④		
		地方債				受益者負担額	⑤		
		その他				受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額							
		前年度からの繰越額							
		総人件費		①	758				
	総コスト		⑥	4,946					

⑤事業の評価	【事業の成果】	全国的にも先進的な取り組みであると高く評価されている亀山市独自の施策として、福祉・教育が連携を取りながら、不登校・引きこもりなどの課題を抱えた青少年とその家族に対して、持続的な支援活動を行うことができた。また、適応指導教室とは一体的な連携を図ることができた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	実質的に支援につながる事例はなかったが、平成27年4月施行の「生活困窮者自立支援法」に伴い、地域社会福祉協議会との連携関係を強化する必要がある。また、自立支援のためには、一時的な「居場所」となるデイトレーニングルームといったスペースの設置や、複雑深層化する支援内容に対応するための体制について検討する必要がある。
	【改善の方向性】	支援についてより広い視点で展開する必要があると考えており、県や市福祉部局などより強固な連携を図る必要がある。そのうえで福祉部局での一元化も視野に入れてセンターにおける支援業務のあり方について、第2次総合計画・地域福祉計画・生涯学習計画に検討を進めることを位置づける。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19100-1	青少年総合支援センター費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	07:青少年の健全育成と青少年活動の促進	科	項 青少年対策費
体系	戦略プロジェクト		目	目 青少年対策費

②目的・概要	対象	青少年
	目的	青少年に関する諸施策を総合的に調整し、その活動を推進すると共に、青少年の生活実態を把握しつつ、非行化を防止し、健全な育成を図ることを目的とする。
概要	青少年の非行防止・自立支援に必要な業務を行うため、昼夜間(2班編成)の街頭補導活動、環境浄化パトロールの実施(補導員1日5名体制)、青少年育成市民会議非行防止部会(100名)及び各地区補導委員(50名)との合同パトロールなどを実施する。	

			27年度	28年度	
③指標	①	名称	センター周知のための広報活動回数	計画値	
		補足	広報やパンフレット等によりセンターの認知度上げる。	実績値	2
			単位	回	
	②	名称	相談件数	計画値	
補足		ニートやひきこもりなどの青少年の悩み相談等	実績値	263	
			単位	回	
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績			
④事業の計画・実績	事業費				補導業務については、特別補導(各地区の補導委員とセンター職員が一緒にパトロールする。)について昼間のパトロールを追加し、年間昼間1回、夜間2回の特別補導を実施した。また、事業仕分の結果を受けて、青少年総合支援センターのパトロール業務よりも自立支援に向けた取り組みを重視するべきとの指摘を受けたため、今後の在り方を見据えて、その取りかかりとして地域との連携の在り方について模索した。		
		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,034	
	事業費		13,645	13,023	一般職員人件費 ②	3,034	平均給与額×③
	国庫支出金				所要人員 ③	0.40	
	県支出金				臨時職員人件費 ④		
	地方債				受益者負担額 ⑤		
	その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		13,645	13,023			
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
	総人件費		①	3,034			
	総コスト		⑥	16,057			

⑤事業の評価	【事業の成果】	平成26年度末から、通常のパトロール時について、声かけを行った場所、時間、人数等、コミュニティなどへの立ち寄り、地域の関係者とのコンタクトについてをデータとして蓄積しており、これを継続して地域との連携を図るとともに、執務日誌などにより職員・関係部署との共有化を行なった。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	パトロールにより、青少年健全育成及び犯罪抑止の効果は出ていると考えられる。しかしながら、今後の在り方を踏まえて実効性を可視化させる必要がある。また、「地域の青少年は地域で見守る」という考え方の共有化のために、青少年に関する情報や地域・関係機関との連携を深めるとともに、タイムスケジュールも合わせて今後の方向性決定を可視化する必要がある。
	【改善の方向性】	地域連携に基づくデータをもとに、第2次総合計画・生涯学習計画において亀山市青少年総合支援センターの方向性の検討を位置づけるとともに、まちづくり協議会のあり方の中で方向性を共有していく。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19047-1	婦人団体育成費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造	務	款 教育費
体系	施策の方向	03:市民交流の促進	科	項 社会教育費
	戦略プロジェクト		目	目 社会教育総務費

② 目的・概要	対象	
	目的	地域に根ざし、安心安全、福祉のまちの達成に向け、少子高齢化社会への対応、青少年育成、環境整備、省エネ対策、災害時における助け合いの精神を持ち、目標に向かって他団体と交流を持ちながら活動を進める、亀山市婦人会連絡協議会の活動を支援する。
概要	亀山市内の地区婦人会(亀山・白川・野登・川崎)で、亀山市婦人会連絡協議会を形成しており、地区婦人会の学習を中心とした活動も含め、婦人会全体の事業に対しての助言と助成を行う。	

		27年度	28年度
①	名称	計画値	
	婦人学級数	実績値	
補足	亀山、野登、白川、川崎の4地区で開催している婦人学級の数	16	
		単位	学級
②	名称	計画値	
	自主事業の開催回数	実績値	
補足	婦人会員だけではなく、広く亀山市民を対象とした行事の開催回数。(女性向けの講演会、三世代交流など)	3	
		単位	回
③	名称	計画値	
	補足	実績値	
④	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					亀山市婦人会連絡協議会創立60周年を迎え、これまでの環境美化活動や三世代交流事業など独自の取り組みや、市行事へのボランティア参加のほか、60周年記念講演会を開催した。 5月に子ども総合センター主催のかめやま元気っ子フェスティバルに参加し、地域の食文化の紹介を行った。また、3月には亀山エコーを会場に、婦人学級の作品発表会を開催し、市民に対し地域婦人団体の活動PRを行った。			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	366	平均給与額×③
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	76		
	県支出金				所要人員 ③	0.01		
	地方債				臨時職員人件費 ④	290		
	その他				⑤			
	一般財源		890	890	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	366			
	総コスト		⑥	1,256				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<p>婦人会全体が低調化する中で、創立60周年を迎えての記念事業を行い、婦人会事業の実施意義について再共有した。講座はボランティア活動とあわせて婦人会活動の柱として展開したものとなっている。また、福祉部局開催の「げんきこフェスタ」における地域食文化の紹介など婦人会ならではの取り組みもあり、これまでの活動成果を踏まえて存在価値を再認識することができた。</p>	総合判定	A
	【反省点・課題】	<p>地域におけるボランティア活動の担い手として存在意義は年々増して一方で、会員の世代交代が進まず、会員数は減少の歯止めがかからない。持続可能な会運営のあり方について、地域まちづくり協議会の女性部なども意識を共有する必要がある。</p>		順調に進んだ
	【改善の方向性】	<p>地域まちづくり協議会の展開と合わせて地域課題解決の担い手として婦人会への意義を共有する。</p>		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆	

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19099-1	青少年健全育成費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
② 実施体系	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	科	項 青少年対策費
	戦略プロジェクト	07:青少年の健全育成と青少年活動の促進	目	目 青少年対策費

② 目的・概要	対象	青少年と青少年に関わる地域の方々
	目的	家庭・学校・地域が一体となって青少年が安全且つ心豊かに成長できる社会環境づくりを進める。
概要	『『亀山っ子』市民宣言』の理念に基づき、青少年の健全な育成のために地域・家庭等がそれぞれ何が出来るかの取り組みに対しての支援を行う。	

		27年度	28年度
①	名称	「亀山っ子」市民宣言PR活動	計画値
	補足	「亀山っ子」市民宣言の内容を浸透させるため、各種会議などでPRを行った回数	実績値 4 単位 回
②	名称	子どもSOSの家の登録件数	計画値
	補足		実績値 771 単位 件
③	名称	サマーキャンプのボランティア人数	計画値
	補足	サマーキャンプの運営に関わったボランティアスタッフの人数	実績値 90 単位 人
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績								
④ 事業の計画・実績	<p>子どもの防犯対策として防犯ブザーの配布(小1、中1)や「子どもSOSの家」事業を実施した。 また、青少年育成指導員、「愛の運動」活動者への研修や青少年育成市民会議の実施するサマーキャンプへの支援など、育成者・指導者の育成や活動支援に取り組んだ。 さらに、青少年育成市民会議や子ども会育成者連絡協議会の子どもの体験、交流、学習活動に対し補助金を交付し、日本ボーイスカウト鈴鹿地域協議会に対し謝礼金を交付した。</p>				<p>子どもの防犯対策として防犯ブザーの配布(小1、中1)や「子どもSOSの家」事業を実施した。 また、青少年育成指導員、「愛の運動」活動者への研修や青少年育成市民会議の実施するサマーキャンプへの支援など、育成者・指導者の育成や活動支援に取り組んだ。 さらに、青少年育成市民会議や子ども会育成者連絡協議会の子どもの体験、交流、学習活動に対し補助金を交付し、日本ボーイスカウト鈴鹿地域協議会に対し謝礼金を交付した。</p>							
					事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	4,289	平均給与額×③
					国庫支出金				一般職員人件費 ②	3,034		
					県支出金				所要人員 ③	0.40		
					地方債				臨時職員人件費 ④	1,255		
					その他		52		受益者負担額 ⑤			
					一般財源		4,788	4,779	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
					再掲	翌年度への繰越額						
						前年度からの繰越額						
						総人件費		①	4,289			
	総コスト		⑥	9,068								

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	「亀山っ子」市民宣言の意義や具現化行動について、青少年育成市民会議が「亀山っ子」市民宣言具現化行動の推進主体であることを再確認し、具現化行動計画の策定を進めるとともに、青少年健全育成のために大人が行う行動として、SOSの家や愛の運動、サマーキャンプなどの実践についての支援を行った。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	青少年健全育成にかかる関係機関や社会教育団体などと担い手や、今後の展開についての方向性を共有していく必要がある。	
	【改善の方向性】	青少年の健全育成は地域の重要課題であるという共有認識を、青少年育成市民会議などの社会教育団体、地域まちづくり協議会などとの連携や協議の中で深めるとともに、第2次総合計画や生涯学習計画において、青少年健全育成のためにそれぞれの立場、役割の中で何をなすべきかを位置づけていく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19101-1	成人式開催費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
② 実施体系	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	科	項 青少年対策費
	戦略プロジェクト	07:青少年の健全育成と青少年活動の促進	目	目 青少年対策費

② 目的・概要	対象	新成人とその家族
	目的	大人として自立し、次代を担う新成人を激励、祝福する。
概要	新成人自らの企画により、文化会館を会場に、新成人に対するメッセージやアトラクション等による式典を開催する。	

		27年度	28年度
①	名称	実行委員会 開催回数	計画値
	補足		実績値
			8
②	名称	新成人出席率	計画値
	補足		実績値
			78.2
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績								
④ 事業の計画・実績	<p>新成人による公募の実行委員会形式で行い、14名の新成人が企画から当日の運営、また恩師からのビデオレターの作成、しおりや記念品のデザイン等に関わった。また、アトラクションの部のゲストとして、実行委員の一人が所属する皇學館大学よさこい部【雅】を招いた。男女合わせて355人の新成人の出席があり、出席率は78.2%となった。</p>				総人件費	①	1,517	平均給与額×③				
					一般職員人件費	②	1,517					
					所要人員	③	0.20					
					臨時職員人件費	④						
					受益者負担額	⑤						
					受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥				
					事業費	計画額	予算額	決算額	人件費			
					国庫支出金		541	511				
					県支出金							
					地方債							
その他												
一般財源		541	511									
再掲	翌年度への繰越額											
	前年度からの繰越額											
	総人件費		①	1,517								
	総コスト		⑥	2,028								

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	成人式の記念品となるエコバックのデザインから、恩師のビデオレターの撮影編集、アトラクションの決定、司会進行まで新成人の実行委員が自主性をもって行なった。また、混乱もなく厳粛かつ和やかなうちに式典を終了することができた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	参加した新成人全般に規律正しく、静粛かつ和やかに式の運営ができたが、マンネリにならないようさまざまな創意工夫が必要である。また、このところ家族の参列が100名近くまで増加しており、主催者・来賓と合わせて式典の構成員として位置づけてもよいかと思われる。	
	【改善の方向性】	実行委員会の自主性を尊重しつつ、式典の本質を損なうことがないように、明確な運営指針を共有しておく。また、開催日時の決定を早くし周知することで参加者に対する利便を図る。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆